

南九州市公告第56号

下記の建設工事について次のとおり一般競争入札を行うので、南九州市条件付一般競争入札実施要綱（平成22年南九州市告示第97号）第6条の規定に基づき公告する。

令和8年7月15日

南九州市長 塗木 弘幸

記

工 事 発 注 表	
1 発注番号	192
2 工事発注部課名	都市政策課
3 工事種別	建築一式
4 工事名	(仮称)別府分団拠点施設新築工事
5 工事場所	南九州市颯娃町別府 地内
6 工事概要	消防分団拠点施設新築工事 1棟 鉄骨造平屋建て 延床面積258.40㎡ 外構工事 1式
7 工期	契約日から令和9年2月26日まで
8 予定価格（税抜き）	落札決定後に公表
9 最低制限価格の有無	有
10 工事費内訳書提出の有無	必要
11 入札保証金	免除
12 前払い金	有
13 入札参加条件	以下の条件を満たしていること。 南九州市建設工事格付名簿「建築一式工事A級」に登録されている者
14 入札方法	かごしま県市町村電子入札システムにより行うものとする。
15 入札参加申込方法	かごしま県市町村電子入札システムにより、入札参加申込書（第1号様式）の電子データを添付して申し込むものとする。
16 入札参加申込期間	令和8年7月15日 午前8時30分 ～ 令和8年7月23日 正午
17 参加資格確認通知日	令和8年7月24日
18 閲覧設計図書等	かごしま県市町村電子入札ポータルサイトの入札情報サービス（工事・委託）にて閲覧及びダウンロードが可能
19 本工事に関する質問方法等	設計図書等に対する質問書によりかごしま県市町村電子入札ポータルサイトの入札情報サービスで受付 質問締切時刻 令和8年7月24日 午後5時00分まで
20 本工事に関する回答方法等	質問書受理後、かごしま県市町村電子入札ポータルサイトの入札情報サービスにより随時回答
21 入札書受付予定日時	令和8年7月27日 午前8時30分 ～ 令和8年7月28日 正午まで
22 開札予定日時	令和8年7月28日 午後2時00分～
23 契約担当課	財政課（管財係）

24 入札参加資格 (すべての条件を満たすこと。)	①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者 ②建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を有する者で市の競争入札参加資格の登録を受けている者 ③建設業法第28条第3項の規定による営業停止の期間中でない者 ④市が公告の際に提示した条件等に適合する者 ⑤当該工事に建設業法第19条の2に規定する現場代理人及び同法第26条に規定する主任技術者、監理技術者等を適正に配置することができる者 ⑥市に納税義務がある入札参加者の場合は、市税等の滞納がない者 ⑦手形交換所による取引停止処分又は主要取引先からの取引停止等の事実がない者 ⑧会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続の決定を受けていない者若しくは更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続の決定を受けていない者若しくは再生手続開始の申立てがなされていない者 ⑨前各号に掲げるもののほか、建設業法等の法令、規則等に違反していない者
25 入札無効	①入札に参加する資格のない者のした入札 ②談合その他不正な行為があったと認められるもの ③工事費内訳書の提出がなされていない入札又は南九州市工事費内訳書取扱要領第7条の各号の規定に該当する場合 ④その他入札条件に違反したと認められる者のした入札
26 落札者の決定	予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするが、最低制限価格未満で、申込みをした者は、失格とする。
27 契約保証金	契約金額が500万円を超える場合は契約金額の100分の10以上とし、契約金額が500万円以下の場合は免除する。 契約保証の手段は、次の各号のいずれかとなる。 (1) 契約保証金(金銭) (2) 利付国債 (3) 銀行等の保証 (4) 前払保証事業会社の保証 (5) 公共工事履行保証証券による保証 (6) 履行保証保険契約の締結
28 落札者の契約書案等の提出	落札者は、落札決定通知を受けた日から5日（建設工事は7日）以内に、契約書の案、消費税及び地方消費税に係る課税事業者又は免税事業者である旨の届出書を提出しなければならない。なお、期間が経過した場合は、落札者が、契約の締結をしない旨を申し出たものとみなすことになる。
29 注意事項	①入札参加申込書及び入札書等を提出する際は、かごしま県市町村電子入札システムにより行うこと。 ②工事費内訳書は、必ず入札書に添付すること。 ③主任技術者、監理技術者は、入札参加申込日から3箇月以内に雇用された者ではないこと。 ④入札参加者が2者に満たないときは、入札を中止する場合がある。 ⑤本件は電子契約にて締結するものとする。